

平成 22 年度（2010 年度）

事業報告

自 平成 22（2010）年 4 月 1 日

至 平成 22（2010）年 8 月 1 日

京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地

社団法人 日本国際民間協力会

平成 22 年度（2010 年度）事業報告概要

当会は、平成 22 年 7 月 22 日に内閣総理大臣より公益認定を受け、同年 8 月 2 日に公益社団法人に移行するための登記を行った。そのため、本事業報告は、社団法人として実施した事業の最後の報告であり、事業年度は 4 月 1 日から 8 月 1 日の約 4 ヶ月間と変則的になった。今年度（約 4 カ月間）の実施事業の概要は以下のとおりである。

1. ハイチでの緊急災害支援

2010 年 1 月にハイチで発生した地震の被災者に対して、前年度より引き続き、被災者に対するシェルター（仮小屋）建設用資機材と瓦礫撤去用資機材の配布、避難所等へのトイレの設置による衛生、仮校舎建設による学校再開支援等、未曾有の被害が発生したハイチの早期復興を支援するための各種事業を展開した。

2. マラウイでの村づくりと保健衛生支援

2007 年度からマラウイのムマザワ地区で遂行してきた、農業技術移転、食糧保存技術の改善、エコサントイレ導入による衛生改善とし尿の農地還元、マラリア対策、栄養改善と緑化のための植林、植林したモリングガからの石けんやパウダーの生産による収入創出といった総合的な村落開発は、「飢餓の起きない村づくり」のモデルとして、一定の成果を出した。そして、このモデルを活用して、マラウイ国内の一層の環境保全・貧困削減を図るため、隣県ドーワ県に事業を展開すべく、現地行政機関との調整を行った。またマレンガチャンジ地区では、日本からの医療団を派遣し、現地では罹患率が高いと考えられているビルハルツ住血吸虫症の検査と治療を行った他、前年度に引き続き、母親学級の開催や妊婦健診の実施等、母子保健のプログラムも継続した。

3. パレスチナでのオリーブ生産支援

西岸地区のトバスにおいては、前年度結成されたオリーブ生産農家による農業組合の能力向上のためのトレーニングを進めた他、前年度に生産されたエキストラ・バージン・オリーブオイルは、イスラエル国内で引き続き大量の受注を得た。またオリーブの害虫オリーブミバエの対策のため、前年度から収集したデータをパレスチナ、イスラエル、ギリシャ、日本の専門家が分析し、7 月にはミバエの大量捕獲システムの導入に至っている。さらに、前年度商品開発を行った女性グループによるオリーブ石けんは、展示会やホテル等で販売され、収入創出につながった他、今年度からは新たに、現地女性が有機野菜栽培とその加工品開発を行うための技術移転を開始した。

4. ヨルダンでのイラク難民支援と女性の能力開発

2007 年度から約 2 年半に渡り継続してきた、心の問題を抱える数多くのイラク難民の心理的安定に貢献してきたイラク難民に対する心理社会的ケア、カウンセリング等の事業は、2010 年 5 月をもって、事業を現地行政や NGO への移管を果たした。10 月以降、当該事業と同じ地域にて、青少年の能力開発事業を立ち上げるとともに、イラク難民支援事業のフォローアップを図っていく。また、2000 年から続ける南シューナの女性グループ支援も 9 月末には完了段階を迎え、事業終了後も現地 NGO が中心となって養蜂や製パン等による収入創出活動を自立的に運営していく体制が出来上がった。

5. アフガニスタン難民の帰還支援

イラン・マシュッドでは、前年度開設した「就職・帰還支援センター」にて、セミナー、英語・IT・会計等の研修、相談サービス、インターン実務研修等、アフガン難民とイラン人貧困層に対してより実地的な研修と情報を提供した。特に、国際移住機関（IOM）が実施するアフガニスタン帰還支援プログラムと連携し、同センターで研修を受けた 5 名のアフガン難民の帰還が実現した。また、アフガニスタン国内のヘラート州では、前年度に引き続き現地 NGO と協力し、女性への識字と IT の技能訓練、地域図書館の運営を支援した。

6. 日本国内での広報・啓発活動と人材育成

当会ウェブサイトの運用をはじめ、メールマガジンの発行、ブログの利用に加え、今年度より Twitter を開始するなど、これまで以上にインターネットを活用した情報発信による広報・啓発活動に取り組んだ。また、ハイチ地震被災者支援の啓発のため、ウェブサイトやマスメディア、イベント会場でのパネル展示等により、支援キャンペーンを展開した。さらに、前年度に引き続き、インターン制度による人材育成を滋賀県蒲生郡竜王町と京都本部で実施した。具体的には、会誌「リリーフアクション」の製作やイベント運営によるファンドレイジング活動で実務研修に携わり成果を出すとともに、途上国での実務研修のためマラウイに 1 名のインターンを派遣した。

社団法人日本国際民間協力会は、平成 5 年 3 月に外務省から社団法人格を得て以来、会員、支援者、助成団体等、数多くの方々及び団体より支えられ、近年では事業規模が年間約 4 億円の国内有数の国際協力 NGO となった。途上国で貧困に喘いでいる人々や災害・紛争により苦しい生活を余儀なくされる被災者の方々に対して、当会はいち早く支援の手を差し伸べ、地球環境に考慮し、持続可能な事業をもって、その人たちの経済的、精神的自立を支援するという理念は、設立当初から変わらない。公益社団法人に移行した後も、この理念を貫き通し、質の高い事業運営と透明性の高い組織運営に努め、あらゆる人々が貧困や紛争から解放され、地球環境と調和した生活ができる世界の実現に向けて、邁進していく所存である。

平成 22 (2010) 年度事業報告
【平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 8 月 1 日】
(☆...新規事業、★...継続事業)

A. 環境保全事業

1. パレスチナにおけるオリーブオイル品質向上と貧困削減支援 (パレスチナ・ヨルダン川西岸地区トバス県) ★

収支計算書「パレスチナオリーブ」

2. パレスチナとヨルダンにおけるパーマカルチャー・ネットワークの構築 (パレスチナ・ヨルダン川西岸地区トバス県、ヨルダン・ジェラシュ県及びバルカ県) ★

収支計算書「パレスチナ PC」

3. マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善(マラウイ・ンコタコタ県) ★

収支計算書「マラウイ PC」

4. マラウイにおける貧困削減のための植林(マラウイ・ンコタコタ県) ★

収支計算書「マラウイ植林」

5. 琵琶湖畔研修地における農林業研修と途上国モデルの構築 ★

収支計算書「滋賀モデル農地」

B. 技術協力事業

1. アフガン難民支援 (イラン・マシャッド市、アフガニスタン・ヘラート市他) ★

収支計算書「アフガン難民支援」

2. ヨルダンにおける女性グループの能力開発による貧困削減 (ヨルダン・バルカ県) ★

1. 収支計算書「ヨルダン女性支援」

C. 保健医療事業

1. マラウイにおける感染症総合対策 (マラウイ・ンコタコタ県) ★

収支計算書「マラウイ保健医療」

D. 緊急災害援助事業

1. ヨルダンにおけるイラク難民支援 (ヨルダン・ザルカ県) ★

収支計算書「イラク難民支援」

2. ハイチ地震被災者支援 (ハイチ・西部州) ★

収支計算書「ハイチ地震」

E. 調査事業

1. 調査・評価 ★

収支計算書「調査・評価」

F. 広報啓発事業

1. 広報啓発 ★

収支計算書「広報啓発」

—添付資料一覧—

添付資料：海外派遣者一覧

—用語説明—

1. パーマカルチャー (PC)

オーストラリアのパーマカルチャー研究所・所長ビル・モリソン氏が1979年に確立した理論。単に環境に配慮しただけの生活ではなく、持続可能な無農薬・有機農法を基本とし、水・土・植物・畜産・水産・建造物・人々・経済、都市と農村、これら全てを考慮し、組み合わせて地域全体を設計するところに特色がある。

2. エコサントイレ

エコロジカルサニテーション（環境衛生式）トイレの略。NICCOが過去にベトナム、マラウイ、ハイチで導入したモデルはし尿（便と尿）を分離して処理し、栄養分の多い尿はすぐに希釈して畑に還元し、便は便層に滞留させ、灰をかけてpHを上げてアルカリ性にすることで半年程度かけて衛生化し、土壌改良剤として畑に還元することが可能となる。

A.環境保全事業

A1. パレスチナにおけるオリーブオイル品質向上と貧困削減支援

収支計算書「パレスチナオリーブ」

事業名	パレスチナにおけるオリーブオイル品質向上と貧困削減支援	国・地域	パレスチナ暫定自治区ヨルダン川西岸地区トバス県
事業期間	平成 20 年（2009 年）4 月から平成 22 年（2010 年）10 月（2 年 7 ヶ月）		
資金供与	国際協力機構（JICA）、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	イスラエルによる軍事封鎖の影響により、パレスチナの地域経済は低迷し、失業率も高い水準にある。そこで、隣国ヨルダンでのオリーブ農家貧困支援の経験を経て、2008 年 11 月よりパレスチナへの事業拡大に関する調査を実施した結果、パレスチナのオリーブ農家の貧困削減の必要性が高いことが判明したため、オリーブオイルの品質向上支援を行うこととなった。		
事業目的	環境保全型節水有機農法等の導入により高品質のオリーブオイルの生産を支援する。また、製品の高付加価値化により、国内および国際市場に販路を拡大し、貧困農家の収入増加と経済的自立、ひいては地域社会の安定化に寄与する。		
裨益者	西岸地区トバス県 6 村のオリーブ農家 770 世帯（トバス 250 世帯、アッカーバ 150 世帯、ファーラ 80 世帯、タムーン 220 世帯、タヤシール 60 世帯、アカバ 10 世帯）		
事業内容	1.パーマカルチャーに基づく環境保全型節水有機農法の普及、オリーブ栽培の技術向上、2.収穫方法の改善、搾油工場への技術支援等によるオリーブオイルの品質向上、3.ボトルリング、ラベリング等によるオリーブ製品の高付加価値化と販路拡大、4.オリーブ苗木の配布等による生産能力の強化、間作作物配布等による農家の収入の安定化、5.農家のキャパシティ・ビルディング、農家組合結成の支援		
具体的な事業活動と成果	<p>1.「トバス聖の木農業組合」に対して、<u>アグロビジネス、水分捕獲法、総合的防害虫管理（IPM）、収穫後の管理方法などをテーマにしたトレーニングを計 4 回開催した。</u>また、選定された組合員に対しては、パソコンの基礎トレーニングも常時実施した。</p> <p>2.オリーブ害虫の忌避植物であるニームの葉から抽出した成分で忌避剤を作り、その効果を実証するために、試験農場への散布及び害虫発生数のモニタリングを開始した。</p> <p>3.2009 年に搾油したオリーブオイルのパッケージ・デザインの改良を行うとともに、特にイスラエルに重点を置いて販促活動を行った。その結果、<u>当会事業に理解を示したイスラエル人の 2 名が仲介となり、</u></p>	 <p>NICCO 日本人職員によるイスラエル・ナザレスでのエキストラバージン（EV）オリーブオイルとオリーブオイル石けんの販促活動の様子</p>	

	<p><u>イスラエルにおいて約650リットルのオリーブオイルを販売し、農家に還元することができた。</u></p> <p>4.現地の女性グループと高品質オリーブオイル石けんの商品開発を継続した。<u>製造された石けんは、展示会やホテルなどで販売され、多少の利益を上げるとともに、その品質に対して高い評価を受けた。</u></p>	
<p>【事業費】実施額 3,906,547 円（予算額 6,863,158 円）</p>		

A2,パレスチナとヨルダンにおけるパーマカルチャー・ネットワークの構築

収支計算書「パレスチナ PC」

<p>事業名</p>	<p>パレスチナとヨルダンにおけるパーマカルチャー（PC）・ネットワークの構築</p>	<p>国・地域</p>	<p>パレスチナ暫定自治区ヨルダン川西岸地区トバス県、ヨルダン・ハシェミット王国ジェラシュ県、バルカ県</p>
<p>事業期間</p>	<p>平成 18 年（2006 年）11 月から平成 25 年（2013 年）3 月（6 年 4 ヶ月）</p>		
<p>資金供与</p>	<p>外務省日本 NGO 連携無償、NICCO 会費及びその他寄付金</p>		
<p>事業実施の経緯</p>	<p>過去のヨルダンにおけるオリーブ農家支援の実績から、パレスチナにおけるオリーブ農家支援を現地 NGO 等から要請され、パレスチナにおける環境保全型節水農法の普及、オリーブ農家の貧困削減、及び周辺国との草の根レベルでの協力による平和の構築を目的とした事業を実施することとなった。</p>		
<p>事業目的</p>	<p>パレスチナにて、パーマカルチャーの概念に基づく環境保全型節水農法を普及させ、オリーブ生産農家及び社会的弱者である女性の貧困削減を支援する。これらの支援を通して、パレスチナ及びその周辺国、日本との間で、オリーブオイル生産及び害虫対策、環境保全型節水農法に関するネットワークを構築し、技術移転と情報共有を行うことで、平和構築に寄与する。</p>		
<p>裨益者</p>	<p>1. オリーブミバエ対策：トバス県 6 村のオリーブ農家 770 世帯（4,620 人） 2. 女性に対する有機農法指導：トバス県 6 村の 120 世帯（720 人） *オリーブミバエ：オリーブの実に深刻な被害を与える害虫</p>		
<p>事業内容</p>	<p>1. 農薬を用いない環境保全型節水農法によるオリーブミバエ対策の普及と定着の支援、 2. 女性グループによる有機野菜栽培及び、有機野菜の食品加工の支援</p>		
<p>具体的な事業活動と成果</p>	<p>1.オリーブミバエ対策：前年度より引き続き、オリーブミバエの繁殖期に効果的な防除対策を施すために、ミバエの発生予知のためのデータ収集を農家とともに行った。 2010 年 5 月末から 6 月初めにかけて、ギリシャ人及び日本人専門家を現地に派遣</p>		

し、パレスチナ人専門家とともにミバエの発生状況を確認した。また、これらの専門家にイスラエル人専門家も加わり、パレスチナ・ジェリコにて、裨益農家を対象にミバエ対策に関する講習会を開催した。さらに、収集したデータや現地視察の結果を踏まえ、各国・地域の専門家が協議し、裨益農場でのオリーブミバエの大量捕獲を行う時期を決定した。7月には、裨益農場に「エコトラップ」(環境に優しいミバエ大量捕獲システム)を設置することで、害虫対策を施した。

2.女性グループによる有機野菜栽培：トバス県6村の各村においてモデルファームを設置し、また、そのモデルファームを運営する女性たちを計120名募り、各村でグループを組織した。そして、女性グループに対して現地専門家による机上の講習(2日間)及び、モデルファームでの有機野菜栽培の実践的な講習(1日間)を行うとともに、その講習で習得した技術を生かした各家庭での有機菜園づくりを促進するため、野菜の苗木及び種子(女性たち120名の各世帯に対し、トマト、なす等の苗木5種類を各15~20本、モロヘイヤ、パセリ等の種子5種類を各数十グラム)を配布した。配布から約1ヵ月後には、現地専門家が各裨益家庭を訪問して家庭菜園の状況を確認し、技術的な助言を与えた。さらに、女性グループを対象に有機野菜加工の講習会(3日間)やマーケティングの講習会(1日間)を実施した。今後、有機野菜生産や、有機野菜加工を本格化させ、当会が培ってきたネットワークを活用し、パレスチナ域内をはじめ、周辺諸国も含めてこれらのマーケティング活動を支援していく予定である。



トバスのオリーブ農場を訪問し、トラップで捕獲されたオリーブミバエの状況について確認する日本人専門家



アル・アカベ村における有機野菜栽培の実践講習に参加した女性たちと NICCO 日本人職員

【事業費】実施額 10,416,807 円 (予算額 28,000,000 円)

A3. マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善

収支計算書「マラウイ PC」

事業名	マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善	国・地域	マラウイ共和国ンコタコタ県ムワザマ地区、ドーワ県
事業期間	平成 19 年（2007 年）4 月から平成 25 年（2013 年）3 月（6 年 3 ヶ月）		
資金供与	国際協力機構（JICA）、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	2005 年末から 2006 年初頭においてマラウイでは 400 万人が食糧不足に面する非常事態宣言が政府より出され、2006 年 2 月にンコタコタ県ムワザマ地区において約 930 世帯の農民への緊急の穀物種子配布を行った。事業地のンコタコタ県はマラウイの中でも居住世帯の半数以上が貧困ライン以下の所得を示す貧困地域に当たり、食糧不足を抜本的な解決が必要のため、持続可能な発展を目指して 2007 年 7 月より本事業を開始した。2010 年後半からは、ンコタコタ県の事業で構築したモデルを隣県のドーワ県に展開する予定としている。		
事業目的	農業技術移転、食糧保存技術の改善、環境衛生式トイレの導入、マラリア予防等に多セクターにわたる村落開発により、食の安全保障の確立と衛生改善を図る。		
裨益者	ンコタコタ県ムワザマ地区（ムワザマ・チグウェ・ニャンジェ・スルウィ）の 24 カ村 60 集落の 1,249 世帯（5,831 人）		
事業内容	1.有機肥料使用の促進、2.エコサントイレ利用促進による衛生改善、3.モリンガを使った商品開発・販売促進による収入創出支援		
具体的な事業活動と成果	<p>1.有機肥料使用の促進：前年度と同様、エコサントイレから採取できる有機肥料（便肥と尿肥）を利用した農地の土壌肥沃度を比較するため、メイズ（トウモロコシ）の収量調査を行った。今年度は、裨益農家によって構成される井戸委員会が管理する井戸の周辺の菜園（ウォーターポイントガーデン）3 箇所の圃場を対象に、同委員会のメンバー及びこの圃場を借りて農業を営む農家の参加を得て実施した。調査の結果は、<u>無施肥の圃場に比べ、有機肥料を施肥した圃場の平均収量は 2 倍～4.5 倍増加しており、さらに化学肥料施肥の圃場と有機肥料施肥の圃場を比較しても、収量に大きな違いが見られなかった。</u>また収量調査に裨益農家の参加を得たことが、有機肥料の効果の幅広い認識につながった。この調査結果を踏まえ、6 月には、エコサントイレから採取される有機肥料を適切に使用できていない裨益</p>		<p>エコサントイレの使用に関するモニタリングにて裨益農家からヒアリングを行う NICCO 日本人職員</p>

	<p>農家を対象に、有機肥料の使用方法に関する講習会を実施した。</p> <p>2.エコサントイレ利用促進による衛生改善：4月と6月にエコサントイレの使用に関するモニタリングを実施し、9割以上が適切に使用していることを確認した他、便層内のウジ発生や悪臭発生が見られた場合は、灰の徹底使用に関する指導を行った。対象地域の衛生状況も改善され、<u>前年に引き続き、事業地全体のコレラの発症件数がゼロであった。</u></p> <p>3.モリンガを使った商品開発・販売促進による収入創出支援：前年度まで植樹を進めてきたモリンガを利用した商品開発と販売ルート開拓を行い、収入創出活動を支援した。まずはモリンガ栽培に積極的な農家を中心にムワザマ・モリンガ組合の設立を支援した。そして、<u>モリンガの葉を粉末にしたモリンガパウダーやモリンガの種を搾ってできる油を用いたモリンガ石けんといった商品を開発し、5月21日～29日にマラウイの商業都市ブランタイヤで開催された国際トレードフェアへの出展を支援した。</u>さらに、事業対象地区の主要市場であるドーワ県チェジ市場、マラウイ国内でチェーン展開するスーパー「Sana Cash'N'Carry ブランタイヤ店」など、<u>モリンガパウダーの委託販売ルートの確保を支援した。</u></p>	 <p>国際トレードフェアに参加したムワザマ・モリンガ組合員と NICCO 日本人職員がモリンガパウダーを手にして記念撮影</p>
<p>【事業費】実施額 7,937,347 円（予算額 41,737,898 円）</p>		

A4. マラウイにおける貧困削減のための植林

収支計算書「マラウイ植林」

事業名	マラウイにおける貧困削減のための植林	国・地域	マラウイ共和国ンコタコタ県ムワザマ地区、ドーワ県
事業期間	平成 19 年（2007 年）4 月から平成 23 年（2011 年）3 月（4 年間）		
資金供与	社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」、日本経団連自然保護基金、三井物産環境基金、積水ハウス株式会社、積水ハウスマッチングプログラムの会、株式会社ベルモ（「イー		


	ココロ！」クリック募金)、ニッコーを支えるチャリティ・オークション実行委員会、NICCO 会費及びその他寄付金	
事業実施の経緯	2005 年末から 2006 年初頭においてマラウイでは 400 万人が食糧不足に直面する非常事態宣言が政府より出された。事業地のンコタコタ県はマラウイの中でも居住世帯の半数以上が貧困ライン以下の所得を示す貧困地域に当たり、一方で食料、飼料、薬草、材木など人々の基本的な生活基盤を確保するために重要な役割を担っている森林の喪失が進み土地が痩せている。このような状況の中で 2006 年 2 月にンコタコタ県ムワザマ地区において約 930 世帯の農民へ緊急の穀物種子配布事業を行ったが、食糧不足と森林破壊に対する抜本的な解決として、2007 年 4 月より本事業を開始した。	
事業目的	パーマカルチャーに基づいた環境保全型農法により自生種の有用樹を中心に植林を行い、地域住民の貧困の克服と環境保全、地球温暖化の防止に寄与する。また、エコサントイレの増設・普及を通じて、衛生改善と疫病防止を図る。	
裨益者	ンコタコタ県ムワザマ地区（ムワザマ・チグウェ・ニャンジェ・スルウィ）の 24 カ村 60 集落の 1,249 世帯（5,831 人）。	
事業内容	1.自生種有用樹（モリンガ、ジェトロファ）の植林による環境保全と栄養改善、2.土壌の肥沃化と衛生改善のためのエコサントイレの普及、3.本事業の隣県（ドーワ県）への展開	
具体的な事業活動と成果	<p>1.<u>自生種有用樹（モリンガ、ジェトロファ）の植林による環境保全と栄養改善</u>：前年度より引き続き、裨益農家に対してモリンガやジェトロファの種子を配布し、モリンガ栽培に関する講習会を実施した。特に、今年度はモリンガをヤギ等の獣害から保護するための方法などに重点を置いて指導した。また、モリンガを積極的に栽培している農家を中心にモリンガオイルの搾油や、その油を用いた石けんづくりに関するトレーニングを実施した。また、栄養価の高いモリンガの葉を粉末にしたパウダー（モリンガパウダー）の作成に関するトレーニングも実施した。こうしたトレーニングによる商品開発を支援することで、モリンガ等の自生種有用樹の植林の動機づけを図った。</p> <p>2.<u>土壌の肥沃化と衛生改善のためのエコサントイレの普及</u>：前年度より引き続き、エコサントイレの建設と利用の普及活動を実施した対象地域の<u>エコサントイレの建設件数は、年度末の時点で 402 基</u>に上った。</p> <p>3.本事業の隣県（ドーワ県）への展開：こ</p>	 <p>NICCO 日本人職員も参加してモリンガパウダー作成のトレーニングを実施</p>

	れまでンコタコタ県で実施してきた貧困克服につながる植林モデルを活用して、森林面積や緑化面積の拡大と一層の貧困削減を図るため、11月以降、 <u>隣県ドーワ県にて植林が進められるよう、マラウイ政府地方開発省などの行政機関との調整を行った。</u>
【事業費】実施額 5,805,051 円（予算額 10,300,000 円）	

A5. 琵琶湖畔研修地における農林業研修と途上国モデルの構築

収支計算書「琵琶湖モデル農地」

事業名	琵琶湖畔研修地における農林業研修と途上国モデルの構築	国・地域	日本国内（滋賀県蒲生郡竜王町の研修地および京都本部）
事業期間	平成16年（2004年）4月から平成23年（2011年）3月まで（7年間）		
資金供与	日本経団連自然保護基金、財団法人イオン環境財団、外務省 NGO インターンプログラム（社団法人青年海外協力協会）、財団法人損保ジャパン環境財団、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業目的	環境保全とパーマカルチャーに基づく案件等実施のため、途上国に派遣される当会の人材に対して、途上国で応用可能な農林業技術の研修を実施し、派遣に際して必要な経験と技能を身につけさせる。また研修にはボランティアや学生の参画も図ることで、環境保全や途上国で応用可能な農林業技術に関する一般の理解促進に努める。		
裨益者	研修参加人数のべ 664 人		
事業内容	2008 年度より滋賀県蒲生郡竜王町に研修地を設置し、有機農業、パーマカルチャーに基づいた農林業等の研修をインターン及びボランティアに対して実施した。また京都本部において、OJT によって報告書作成、会計処理等、事業管理の実務研修を行った。		
具体的な事業活動と成果	<p>1.農地利用：専門家や地元農家の指導の下、有機農業やパーマカルチャーに基づく農作物栽培および農産物加工の実習を行った。特に<u>今年度は、途上国でも応用可能な有機農業について日本国内での理解促進を図るため、滋賀県蒲生郡竜王町にて有機農業による稲作の開始を要望する農家を募り、研修参加者とともにそれを実践した。</u></p> <p>2.絶滅危惧種および希少種の保護と観察：生態系調査および土壌調査、植生調査の実施を通して、調査方法について研修を行った。</p>		<p>滋賀県蒲生郡竜王町の小学生に、エコサントイレの仕組みについて解説する NICCO 職員とインターン</p>

	<p>3.国際理解教育：滋賀県蒲生郡竜王町の小学校にてマラウイを実例に国際理解および環境についての特別学習プログラムを企画実施し、地域の国際化や環境保全に寄与した。</p> <p>4.事務処理の研修：京都本部において事業管理や広報に関する事務処理や、会計実務について実務訓練を行った。</p> <p>5.派遣前の研修：マラウイ（1名）へのインターンの派遣に際して、必要な研修や準備を実施した。</p>	 <p>専門家の指導の下、水田周辺の植生調査を行う NICCO 職員、インターンとボランティア</p>
<p>【事業費】 実施額 3,155,018 円（予算額 6,500,000 円）</p>		

B.技術協力事業

B1. アフガン難民支援

収支計算書「アフガン難民」

事業名	アフガン難民支援	国・地域	イラン・イスラム共和国ホラサン県 マシャッド市、アフガニスタン・イ スラム共和国ヘラート州ヘラート市
事業期間	平成 21 年（2009 年）4 月から平成 24 年（2012 年）3 月（3 年間）		
資金供与	外務省日本 NGO 連携無償、国際ソロプチミスト京都・たちばな、株式会社ジャパンタイムズ（読者募金）、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業実施の経緯	2001 年のタリバン政権崩壊後、当時イランに滞在していた 200 万人以上の難民の帰還支援を目的に、2002 年より 2008 年までイラン・マシャッド市にて 3,000 名以上のアフガン難民やイラン人貧困層を対象に IT と英語の職業訓練を行った。その実績に基づき、2009 年度より難民の帰還や就職に役立つ情報提供、就業機会や高度なビジネススキルの習得の支援を目的に、同市にて「就職・帰還支援センター」の運営を開始した。またアフガニスタン国内では、女性の教育水準の改善及び就職支援を目的に、ヘラート市において 2006 年 4 月より識字教室を、2008 年 9 月より IT 訓練コースを開講している。		
事業目的	<p>1.就職・帰還支援センター：アフガニスタンへの帰還と就職に際し必要な現地の情報、インターン等の就業機会、ビジネススキル研修の機会を提供することで、アフガン難民の帰還後の経済的自立及び定住を促進する。またイラン人貧困層等に対しても技能習得を支援することで、就業の促進と生活改善を支援する。</p> <p>2.ヘラート女性支援：識字教室や IT 訓練、地域図書館の蔵書充実により、女性の識字能力の向上と IT 技能の習得を支援し、女性の能力向上と社会参画に貢献する。</p>		
裨益者	<p>1.就職・帰還支援センター：のべ 557 名（セミナー参加者のべ 208 名、コース受講生のべ 37 名、インターン生およびその卒業生 3 名、自習等のセンター施設利用者 75 名、就職・帰還に関する相談サービス裨益者のべ 234 名）</p> <p>2.ヘラート女性支援：のべ 147 名（識字教室 20 名、IT 職業訓練 27 名、図書館の利用者のべ 100 名）</p>		
事業内容	<p>1.就職・帰還支援センター：アフガン難民・イラン人貧困層等に対するビジネス英語・会計・ウェブデザイン研修の提供、センターや企業でのインターン研修機会の提供、イラン人専門家やアフガニスタンから招聘した講師による就職支援ワークショップの開催、及びコンピューターを使用する自習や情報収集ができる施設の提供</p> <p>2.ヘラート女性支援：女性を対象にした識字教室や、IT 技能訓練の実施と、地域の図書館の蔵書の充実</p>		
具体的な事業活動と成果	<p>1.就職・帰還支援センター：本事業では、2009 年度から上級英語、会計、ウェブデザインの各研修コースを開講しており、今年度初頭から 4 カ月間でのべ 37 名が受講した。インターン研修では、2010 年 5 月以降、3 名の新規インターン生を採用し、</p>		

コミュニティペーパー（広報誌）やホームページ作成といった広報資料の作成や、センターの日常業務の補助などの職務と責務を与えることで、就業経験に乏しい難民に実践的な経験を得る機会を提供した。さらに、アフガニスタンやイラン国内から講師を招聘し、アフガニスタンの現状や就業に関するセミナーを開催することで、のべ208名の参加者に対し、帰還意識向上を図った。また、国際移住機関（IOM）が実施するアフガニスタン難民帰還支援プログラムと、広報や難民との連絡調整等の面で連携することにより、2010年4月以降5名が同プログラムによりアフガニスタンに帰還した。

以上に加えて、2010年4月より、センター内に自習・情報収集ができるコンピューターを設置し、75名がセンターへ利用登録を行った上で自習に利用している。

2.ヘラート女性支援：前年度に引き続き、現地協力団体の運営により、ヘラート市郊外にて識字教室、IT技能訓練コースを提供した。また、図書館の運営によって、過去に識字教育を受けた女性に対するさらなる学習機会と、事業地の住民全体への知識習得の機会を提供できるよう図った。



印刷会社にて、完成したコミュニティペーパー（広報誌）を手にするNICCO日本人職員（写真中央）。アフガニスタン人の学校、図書館、現地の慈善団体やアフガニスタン領事館等に対して配布し、アフガニスタンや難民に関する情報提供を行った。



センターの研修修了後、国際移住機関（IOM）のアフガニスタン難民帰還支援プログラムによりアフガニスタンへの帰還が決まり、帰還前にセンターを訪問した修了生（写真中央）とその対応を行うNICCO日本人職員（写真右）。この修了生は、帰還後にアフガニスタン・カブールの労働・社会福祉・障がい者省でコンピューターの講師として活躍している。

【事業費】実施額 5,797,757円（予算額 16,500,000円）

B2. ヨルダンにおける女性グループの能力開発による貧困削減

収支計算書「ヨルダン女性支援」

事業名	ヨルダンにおける女性グループの能力開発による貧困削減	国・地域	ヨルダン・ハシェミット王国バルカ県 南シューナ郡
事業期間	平成 20 年（2008 年）10 月から平成 22 年（2010 年）9 月（2 年間）		
資金供与	外務省日本 NGO 支援無償、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	当会は 2000 年度から 2007 年度にかけて、南シューナ郡にて環境保全型農業の普及と女性グループの活動支援を行い、この女性グループは現地 NGO として地道に活動実績を積んできた。この現地 NGO が活動を拡大し、社会的立場が弱く貧困に苦しむ同地区の多くの女性の収入創出支援を行うことができるよう、活動センターの建設と、収入創出活動のトレーニング及び女性達のキャパシティ・ビルディングを実施することになった。		
事業目的	現地 NGO アル・ジャワースレ及び地域住民の活動拠点となる活動センターにて、手工芸品の生産や養蜂事業による収入創出活動を通して、地域女性の能力開発を行い、女性たちが持続的・発展的に収入創出活動が行えるように支援する。また、養蜂事業に合わせて、蜜源となる木々を中心に植林を行い、地域の砂漠化防止と環境保全に貢献する。		
裨益者	直接裨益者約 300 人（養蜂、英語教育、植林、その他トレーニングの受講者） 間接裨益者約 14,500 人（南シューナ郡 5 か村の女性人口）		
事業内容	1.収入創出活動（手工芸品の生産、養蜂、食品加工等）トレーニング及びマーケティング支援、2.養蜂活動の実施と植林による砂漠化防止・環境保全、3.現地 NGO アル・ジャワースレの会員をはじめとする現地女性の能力強化		
具体的な事業活動と成果	<p>1.収入創出活動トレーニング及びマーケティング支援：前年度に引き続き、養蜂、手工芸、製パン・製菓の講習会やトレーニングを計 16 回実施し、地域女性の収入源となる商品の生産技術の習得を支援した。また、<u>マーケティング支援として、展示会やイベントへの参加、同種・関連団体の交流、新規顧客開拓を実施</u>することで、地域の女性が作った商品の販売を支援した。さらに、ビジネストレーニングの一環として、英語教室を実施し、計 21 名の地域女性の能力開発を進めた。</p> <p>2.養蜂活動の実施と植林による砂漠化防止・環境保全：前年度配布した養蜂箱 30 セットを管理する女性達を対象に養蜂モニタリングを毎月実施するとともに、定期的に養蜂専門家による技術指導を行った。その結果、女性達の養蜂モニタリングを行</p>		<p>展示会出展時に、商品のディスプレイ方法について指導する NICCO 日本人職員</p>

	<p>うための基本的な知識・技術の習得につながった。</p> <p>また、<u>養蜂の蜜源となる樹木の苗木 3,600本を地域住民に配布し、砂漠化防止にも寄与した。</u></p> <p>3. 現地 NGO アル・ジャワースレの会員をはじめとする現地女性の能力強化：前年度に引き続き、アル・ジャワースレの役員を対象に、パソコン研修と定期ミーティングを通じたキャパシティ・ビルディングを行った。その結果、<u>アル・ジャワースレが自立的な事業運営を可能とする管理体制の素地がほぼ出来上がった。</u></p>
<p>【事業費】 実施額 5,670,849 円（予算額 8,900,000 円）</p>	

C. 保健医療事業

C1. マラウイにおける感染症総合対策

収支計算書「マラウイ保健医療」

事業名	マラウイにおける感染症総合対策	国・地域	マラウイ共和国ンコタコタ県マレンガチャンジ地区、ムワザマ地区
事業期間	平成 20 年（2008 年）9 月から平成 23 年（2011 年）9 月（3 年間）		
資金供与	外務省日本 NGO 連携無償、住友化学株式会社、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業実施の経緯	2007 年度よりンコタコタ県ムワザマ地区にて行っている持続可能な村落開発の実績により、同県からの要請に基づいてマレンガチャンジ地区に事業地を拡大し、栄養状態の改善の他、保健医療・公衆衛生の改善を主眼とした事業を開始することとなった。		
事業目的	ンコタコタ県マレンガチャンジ地区及びムワザマ地区における保健医療、公衆衛生及び栄養状態を改善する。		
裨益者	ンコタコタ県マレンガチャンジ地区の 52 ヲ村の住民（1,756 世帯、8,363 人）及びムワザマ地区の 24 ヲ村の住民（1,249 世帯、5,831 人）		
事業内容	1.ビルハルツ住血吸虫症の検査・治療、マラリアの予防、及び母子保健活動、2.エコサントイレと簡易水道の建設、3.ローカルシードバンクの運営支援		
具体的な事業活動と成果	<p>1. <u>ビルハルツ住血吸虫症の有病率</u>を調査するため、2010 年 6 月に日本人医師 2 名を派遣して、マレンガチャンジ地区の 238 名の村人を対象に尿検査を実施した。その結果、<u>約 35%の村人が陽性であることを確認した。</u>その後、<u>1,027 名の村人に対して治療薬の投与</u>を実施した。マラリアの予防活動ではこれまでに配布した全ての蚊帳に対するモニタリングを実施した。母子保健活動では母親学級を 4 回、妊婦健診を 4 回実施した。</p> <p>2. マレンガチャンジ地区にて 39 基のエコサントイレ建設を行った。また蛇口と洗い場を付設した簡易水道建設 6 基を建設した他、浅井戸を 4 基の建設し、それら 10 基の運営委員会に対してトレーニングを実施した。</p> <p>3. マレンガチャンジ地区にて前年度に建設した 3 件の <u>ローカルシードバンクの運営支援</u>を行い、<u>約 300 世帯の農家から計約 3,000kg の種子を集めることに成功した。</u></p>	 <p>ビルハルツ住血吸虫の検査をする日本人医師</p>	
【事業費】実施額 13,480,541 円（予算額 48,500,000 円）			

D. 災害援助事業

D1.ヨルダンにおけるイラク難民支援

収支計算書「イラク難民支援」

事業名	ヨルダンにおけるイラク難民支援	国・地域	ヨルダン・ハシェミット王国ザルカ 県ザルカ市及びルサイファ市
事業期間	平成 19 年（2007 年）11 月から平成 22 年（2010 年）5 月（2 年 6 ヶ月間）		
資金供与	ジャパン・プラットフォーム、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施 の経緯	2003 年のイラク戦争以降、ヨルダン国内には祖国での戦争経験やヨルダン国内での閉塞した状況から心の問題を抱えているイラク難民が多く居住している。そのため、イラク難民とヨルダン人コミュニティの間に相互共存や文化理解を促進する必要性が生じている。さらには、将来のイラクへの帰還や第 3 国定住のため、インフォーマル教育へのニーズも高い。		
事業目的	心理社会的ケアプログラム、カウンセリング、インフォーマル教育を通じて、イラク難民およびヨルダン人貧困層の心理的安定の促進と地域社会との平和的な共存を目指す。		
裨益者	心理社会的ケア：ワークショップ参加者 74 名 カウンセリング：精神科医担当 15 名 英語教育：成人向け 21 名		
事業内容	本事業終了に伴い当会が現地から撤退した後も事業継続性を確保するため、本事業の継続を担う現地の人材の育成及び現地団体への事業移管を念頭に置き、下記プログラムを実施する。 1.心理社会的ケアプログラム、2.個別カウンセリング、3.インフォーマル英語教育		
具体的な 事業活動 と成果	<p>1.心理社会的ケアプログラムの実施によりコミュニティの心理的安定度が向上した。また<u>現地の提携 NGO アル・ワッハ、ヨルダン政府文化省と本事業を協働で実施することにより、これらの団体内で事業継続を担う人材の育成が進んだ。</u></p> <p>2.精神科医とソーシャルワーカーによる個別カウンセリングは 3 月末に終了したが、4 月以降も精神科医による経過診察が必要な 15 名を国際 NGO の IMC (International Medical Corps) に紹介した。</p> <p>3.第 3 国定住や就職を目指すイラク難民の成人の英語力を向上させるため、国際基準に沿った英語プログラムを提供した。本事業終了後も英語学習の継続を希望する者は、現地で英語教育を提供する NGO カリタス Jordan にて英語学習が継続できるよ</p>		<p>心理社会的ケアプログラムで、現地の子どもたちと交流を深める NICCO 日本人職員</p>

う仲介した。
【事業費】実施額 5,887,404 円（予算額 5,500,000 円）

D2.ハイチ地震被災者支援

収支計算書「ハイチ地震」

事業名	ハイチ地震被災者支援	国・地域	ハイチ共和国西部州
事業期間	平成 22 年（2010 年）1 月から平成 23 年（2011 年）3 月（1 年 3 ヶ月間）		
資金供与	ジャパン・プラットフォーム、財団法人毎日新聞東京社会事業団、ニッコーを支えるチャリティ・オークション実行委員会、京都チャリティ・ファンラン実行委員会、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業実施の経緯	現地時間の 1 月 12 日、マグニチュード 7.0 の強い地震が西半球の最貧困国と言われるハイチで発生し、同国で死者 20 万人以上、被災者 300 万人という未曾有の被害となったことから、当会の過去の経験と人脈を生かし、緊急災害支援を実施することを決定した。		
事業目的	1.ハイチ地震にて住居を無くした被災者に対して、瓦礫撤去ツールとシェルター用資機材の配布及び避難所や支援の届きにくい農村部へのトイレの設置を行うことにより、被災者の生活・衛生環境を改善する。 2.ハイチ地震で校舎が損壊した 4 校の小中高等学校の仮校舎を建設することにより、学校の授業再開を支援し、合わせてトイレも建設することにより、仮校舎周辺の衛生環境を改善する。		
裨益者	1.シェルター資機材提供：8,960 人（1,972 世帯）、トイレ提供：6,460 人（1,492 世帯） 2.学校仮校舎提供：生徒 1,200 人		
事業内容	1.シェルター（仮小屋）建設用資機材と瓦礫撤去用資機材の配布と、避難所及び農村部へのトイレ（一部エコサントイレを含む）の設置 2.学校仮校舎及びトイレの建設と手洗い場の設置		
具体的な事業活動と成果	1. ペション・ヴィルの都市部の避難所及び農村部において、家を失くした被災者 <u>2,018 世帯</u> に対し、 <u>瓦礫撤去ツールとシェルター用資機材を配布</u> した。配布により、被災者は雨季にも居住可能なトタンと木材によるシェルター建設が可能となった。また、避難所及び農村部に居住する被災者 <u>1,292 世帯</u> に対して、 <u>トイレ建設用資機材を配布</u> し、建設指導を行いながら、 <u>計 73 基のトイレ（一部エコサントイレを含む）を建設</u> した。建設後は、避難所ごとの管理体制の整備を行い、トイレが適切に使用されることで、衛生環境が改善した。		瓦礫撤去ツールの受け渡しを行う NICCO 日本人職員と被災者

2.日本人建築専門家2名による監督の下、カルフル市内3か所において、小中高等学校4校が使用する仮校舎計4棟（3教室×4棟=12教室）の建設を進めた。また仮校舎の建設を通して、日本人建築専門家が現地パートナー（技術者協会 Tek-Dev）のエンジニア及び大工に対し、耐震性に優れた日本の建設技術に関して直接指導を行った。さらに、仮校舎周辺の衛生改善のため、既存のトイレ6基の改修及び手洗い場を併設した11基トイレ（一部エコサントイレを含む）の建設を進めた。なお、本事業年度末の8月1日現在、仮校舎1棟と6基のトイレ改修工事が完了しており、2010年9月5日には、上述のすべての仮校舎及びトイレの建設が完了する予定である。



建設中の仮校舎の施工状況を確認する日本人建築専門家

【事業費】実施額 45,105,418 円（予算額 83,000,000 円）

E. 調査事業

E1.調査・評価

収支計算書「調査・評価」

事業名	調査・評価	国・地域	日本国内及び海外事業地
事業期間	平成 12 年（2000 年）度から継続		
資金供与	ジャパン・プラットフォーム、NICCO 会費及び寄付金		
事業目的	今後の案件形成のための調査及び実施案件の報告書作成と評価を実施する。		
事業内容	新たな案件形成のため、日本国内及び途上国に職員を派遣し、行政、国際機関、住民への聞き取りや、事業予定地の現状の調査を実施する。また、前年度までに実施した事業について、報告書の作成を行い、事業地を訪問してその後の状況を確認し、モニタリングと評価を行う。		
具体的な事業活動と成果	<p>1.ジャパン・プラットフォーム（JPF）によるアフガニスタン支援開始のための日本国内での調整:アフガニスタンでは 2007 年以後の戦闘の激化によって経済復興が停滞し、水・衛生、医療、教育、農業等各分野において、最低限の人間的な生活のための必要が満たされていない状況となっている。このため当会は 2009 年度より、JPF 加盟団体としてこの人道危機への対応準備を進め、2010 年 4 月から 6 月にかけて、JPF に参加する外務省、経済界、加盟各 NGO 間の、プログラム開始のための最終的な合意形成に向けた調整に積極的な役割を果たし、JPF としてのアフガニスタン支援開始の決定に寄与した。これにより、<u>当会が今後アフガニスタンにおける調査を行い、その後同国に対する支援を拡充するための環境が整った。</u></p> <p>2.スマトラ島パダン沖地震被災者支援の事業、収支報告：2009 年度に実施したスマトラ島パダン沖地震被災者支援について、助成を受けたジャパン・プラットフォームによるモニタリング報告書作成に協力した他、事業及び収支報告を作成し、同団体に提出した。</p>		
【事業費】実施額 666,219 円（予算額 4,000,000 円）			

F. 広報啓発事業

F1. 広報啓発

収支計算書「広報啓発」

事業名	広報啓発	国・地域	日本国内
資金供与	NICCO 会費及び寄付金		
事業目的	広く日本の市民社会に対して、当会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行うことで、これらの活動に対する関心を高め、理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。		
事業内容	広報用の印刷物やパネル、ウェブコンテンツ、プレゼンテーション用資料を作成し、イベント、講演、個別訪問等の機会を捉えて、会員や当会の活動の支援者をはじめ、国際協力に関心を持つ個人、団体、企業等に対して、国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報・啓発を行うことで、これらの活動に対する広い認知と理解を促し、これらの活動の継続と支援の必要性を訴えた。		
具体的な事業活動と成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. ハイチ地震被災者支援キャンペーンの実施：2010年1月に発生したハイチ地震の被災者支援について啓発するため、ウェブサイトやマスメディア等を用いてキャンペーンを展開した。 2. 会誌「リリーフ・アクション」の発行：2010年6月に会誌「リリーフ・アクション」第35号を4,000部発行し、会員・支援者に送付した他、イベント等の機会に配布することで広報活動を展開した。 3. 印刷物の作成と配布：広報用の印刷物を作成し、DM（ダイレクトメール）やイベント等でのプレゼンテーション用資料として活用した。 4. ウェブサイトにおける広報：<u>当会ウェブサイトの運用による</u>広報活動を行った他、事業地ごとにブログを書き込んだり、メールマガジンを発行したりすることにより、<u>頻繁な活動報告</u>に努めた。また、イーココロ、Yahoo!ボランティア、ammado、AFPBB等の外部サイトを昨年度から引き続き活用したことに加え、本年度より新たにTwitter、JICA などかしのきプロジェクトなども活用して、国際協力活動等の理解促進を図った。 5. イベントへの参加：立命館大学ボランティアセンター主催の夏期ボランティア 		<p>会誌「リリーフ・アクション」第35号表紙</p>
			<p>2010年7月、立命館ボランティアセンターにて開催されたイベントで、NICCO職員、インターンが事業紹介を行った。</p>

	<p>ガイドランスに出展し、学生に対し、事業紹介とボランティア活動等への参画に関する意識啓発を行った。</p> <p>6. パネル展示の実施：第 24 回京都チャリティ・ファンランの会場、および京都府国際センターにて、活動紹介パネルの展示を行った。</p> <p>7. 講演や訪問の受け入れ：大阪大学、龍谷大学、立命館大学、洛星高等学校、聖ドミニコ学園宗教合宿、カトリック河原町教会、向日町教会等にて講演や講義を行った他、修学旅行生や学生等の訪問者に対して、事業説明や報告を個別に行った。</p> <p>8. 企業との連携：CSR リンクアップ・フォーラム、京都 CSR 研究会への参加の他、個別に企業を訪問し、国際協力活動等への社会参画について理解を促し、当該企業との連携や協力を図った。また企業 OB よりボランティアとしての活動協力を得た。</p> <p>9. ヨルダン産有機オリーブオイル、パレスチナ産エキストラバージンオリーブオイルの紹介：ウェブサイト上や、企業の CSR イベント、チャリティコンサートにて、ヨルダンやパレスチナでの事業から誕生したオリーブオイルの紹介を通して、途上国支援活動の広報を行った。</p>
<p>【事業費】実施額 2,015,278 円（予算額 7,000,000 円）</p>	

以上